

企 画 名:放射線被ばくによる人体影響に関する医学的知見の集積とリスクコミュニケーション

団 体 名:津田敏秀

1. 報告要旨

応募者らは、2011年3月の福島第一原子力発電所の事故の後、同年10月から福島県の2011年3月時点で18歳以下の全住民を対象にして開始された、超音波エコーを用いた甲状腺検診のデータ分析をおこない、2013年、2014年、2015年と、国際環境疫学会 ISEE においてその結果を発表してきた。

そして2015年、その結果を国際環境疫学会 ISEE の学術雑誌 *Epidemiology* に投稿し約半年後に受理され、早期報告として10月に一般公開した。これらの結果は、岩波科学の月刊誌『科学』において随時発表してきたが、それ以外にも一般の人々にも分かりやすく説明し、政策転換を求めめる必要があったが、本来の研究実務や教育を行う上で、困難な状態であった。

そのような中で、今年度さらに、これらの結果を分かりやすく報告して一般の方々に報告する必要性が生じそれを求められる機会が生じてきた。甲状腺がんの多発は、超音波エコーが行われている事故当時18歳以下の年齢層だけでなく、それ以上の年齢層においても年々増加してきていることが、他のデータソースからも明らかになってきているのに、私どもの論文にも明記した桁違いの20倍から50倍の甲状腺がんの大きな多発がいまだに社会に共通した認識にはなっておらず、従って、何らの対策も講じられていない。

福島県で行われている超音波エコーを用いた甲状腺スクリーニングは、2014年度までの先行検査と呼ばれる1巡目検査が終わり2015年度から2016年度の本格検査と呼ばれる2巡目検査の結果が順次行われているが、ここでも発表途中とはいえすでに15倍から40倍の桁違いの多発が示されている。この多発に関しては、すでに1巡目が終わっているのに、スクリーニング効果とか過剰診断では全く説明できない。

また、これらの福島県における桁違いの甲状腺がんの大きな多発が社会に受け入れられない背景になっている「100mSv未満の被曝では被曝によるがんは出ないし出たとしても認識できない」(いわゆる100mSv閾値論)の学術的誤りに関して日本語での解説も行う必要が生じた。また、福島県ならびにその周辺県でのデータ解析を進めるために、福島県とその周辺県におけるデータ収集を行った。

2. 成果物

1. 津田敏秀「福島県でのリスクコミュニケーションと健康対策の欠如—医学的根拠に基づいた放射線の人体影響とは」『学術の動向』(No.22, pp19-27)
2. 津田敏秀「甲状腺がんデータの分析結果—2016年6月6日第23回福島県『県民健康調査』検討委員会発表分より」『科学』(Vol.86, No.8, pp797-805)
3. 津田敏秀「甲状腺がんデータの分析結果—2016年9月14日第24回福島県『県民健康調査』検討委員会発表分より」『科学』(Vol. 86, No.11, pp102-1115)
4. 津田敏秀「甲状腺がんデータの分析結果—2016年12月27日第25回福島県『県民健康調査』検討委員会発表分より」『科学』(Vol.87, No.2, pp124-132)
5. 津田敏秀: 甲状腺がんデータの分析結果—2016年2月20日第26回福島県福島県『県民健康調査』検討委員会発表分より」『科学』(Vol.87, No.4, pp339-348)
6. 「福島の甲状腺がん多発、行政や医療関係者の『原発事故と関係ない』の主張はデータを無視したデータラメだ」『LITERA』(2017/03/11)